

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 投資のヒント

5P: 参考銘柄

(4369) トリケミカル研究所

(4384) ラクスル

(6965) 浜松ホトニクス

(7065) ユーピーアール

**No.146**  
**2020.10.12**  
調査情報部

## ■ 9月の各市場の動き

9月の日本株は総じて堅調な動きだった。日経平均の月間上昇幅は45.36円、上昇率は0.19%。月初には短期過熱感などで米ハイテク株が急落、日本株も連れ安して日経平均は9日に23000円台を割り込んだ。しかし、「国民のために働く」菅政権が16日に発足、行政のデジタル化、規制緩和や追加経済対策などの期待が強まった他、月末にかけては9月末の配当取りや再投資の動きなどから幅広く買われ、日経平均は29日に23600円を付けた。中小型株は個人投資家の物色意欲が旺盛で、東証マザーズ指数の月間上昇率は9%超の大幅高。その他市場は米国株式（ナスダック総合指数が5%超、NYダウが2%超）が下落、ハンセンや上海総合、ポベスパなど新興国の株価指数の下げも大きかった。

## ■ 10月、11月の米国株、日本株は…

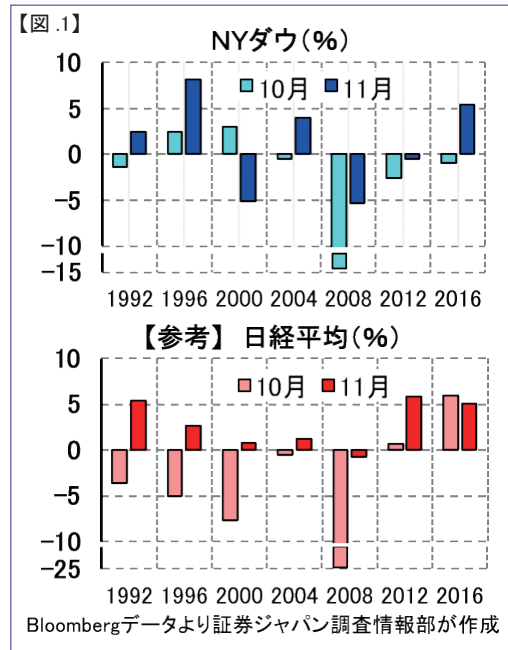
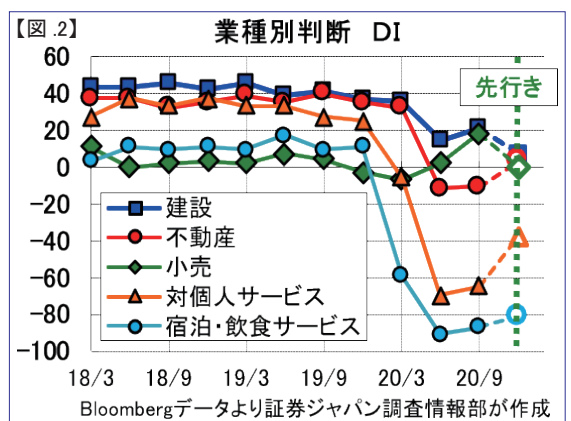


図1は1990年以降の米大統領選挙年の10月、11月のNYダウ（参考：日経平均）の月間騰落率の推移。リーマンショックなどの特殊要因を加味する必要があるものの、10月は選挙のない年は18勝5敗（騰落率プラスが勝ちと判断）と4月、11月と並んで最も良いパフォーマンス月となっている。ただ、選挙年は不透明感からか、芳しくない結果が多い。また、選挙年の11月は新政権に対する期待からか好パフォーマンスが多かったが、2000年は5%下落。この年はブッシュ氏、ゴア氏の大激戦で再集計や提訴が行われ、投票日から1カ月以上経った12月13日（ブッシュ氏の勝利宣言）まで混乱が続いた。今回はコロナ禍での選挙であり、郵便投票の急増、集計の遅れや不正問題などの懸念、議会の勢力図がどうなるかも含めて、マーケットのリスク回避は強まりそう。更に、コロナショックからV字型回復をみせてきた世界景気が10～12月期以降は急減速するリスクを孕む。FRBのパウエル議長は6日の講演で追加の財政政策がなければ米景気回復は脆弱になるとし、金融政策の限界に再び言及した。実際、選挙を控え与野党対立が続き、当初は夏に予定されていた追加景気対策は未だまとまっておらず、退院したトランプ大統領の発言もところどころ変わる有様。候補者の第1回討論会以降にバイデン勝利、民主党勝利を織り込み始めてきたとみられるマー

ケットは再びトランプリスクに晒される。ただ、景気対策の部分合意という可能性もあり、当面は催促相場などのリスクにも鑑みた投資スタンスが求められる。尤も、日本株は、米中ハイテク対立、ドル安リスクもあるものの、相対的な出遅れ感や割安感、新政権の政策余地（補正予算、構造改革等）、欧米に比べてコロナの新規感染者数の落ち着き、企業の変化（親子上場解消・資産効率化の流れ）、需給動向（待機資金、日銀のETF買い）などから下値は限定的と考える。

## ■ 日銀短観から

1日に公表された日銀短観（9月調査）は、大企業・製造業の現状判断DIが前环比プラス7、非製造業同DIがプラス5と企業の景況感の底入れが確認された。先行き判断DI（12月）については製造業で9月比プラス10と引き続き改善がみられ、特に、自動車はプラス33と牽引役で、鉄鋼、生産用機械、非鉄金属もプラス20超。尤も、世界のコロナ感染者数は再拡大するなど外部環境は再び予断を許さず、改善ピッチは鈍化しそうだ。非製造業の先行きはほぼ横ばい（プラス1）も業種間格差が目立つ（図2を参照）。小売はマイナス18と悪化。スーパー、ドラッグストアが典型例だが、コロナ禍の特殊要因（特需、特売抑制など）がなくなり、今後消費者の節約志向などの影響が懸念されるためだろう。一方で、対個人サービスは、依然低水準ではあるものの経済活動の正常化傾向などからプラス27、宿泊・飲食サービスは、「Go Toトラベル」や「Go Toイート」に対する期待などからプラス6とそれぞれ改善した。政策効果が暫く続く期待が持てそう。なお、今月後半から3月期企業の上期決算発表が予定されている。マーケット・コンセンサスのように、業績下方修正が一巡して回復傾向が続くのか、そして水準感もあわせて確認したい。5日にはダイキンが業績の上方修正（2度目）を発表したが、株価は9月3日を高値に調整気味。ニューノーマル銘柄の上方修正は織り込み済、割安感も特にないという反応だろうか（当社では中長期的な空調、換気の需要拡大、業績拡大が続くとみて悲観的に考えていない）。今後、他の上方修正銘柄も同様な値動きとなる可能性があるが、成長市場の見極め、業種間の格差など、中長期的な視点から改めて精査し、景気敏感、ニューノーマル、新政権期待関連銘柄も含めて、今月は特に、コロナで落ち込んだものの、今後、業種内、関連内での勝ち組となる銘柄を選別投資する好機と考えている。



【増田 克実】



## ■ 何が起るかわからない米大統領選

4年に一度の米大統領選が間近に迫ってきた。前回2016年の大統領選では圧倒的に有利とみられていた民主党のヒラリー・クリントン氏を大逆転で破った共和党トランプ氏だが、2期目をかけた今回は選挙前から波乱の様相を呈してきた。

コロナ禍という異常事態の中での選挙戦は、民主党大統領候補バイデン氏がリードを保っている。コロナ禍でなければ、それまでの雇用拡大や対中制裁などトランプ大統領の実績は大いに評価されていたとみられるが、コロナ対策の初動で選択肢を誤ったことが大規模感染につながったとの諷りを免れない。さらに、9月末には本人と夫人も新型コロナに感染し、「自業自得」との囁きも聞かれた。3日間の入院で退院したトランプ氏だが、全快したとはいえない状況のようだ。今月15日と22日に予定されている第2回目と第3回目のテレビ討論会で、トランプ氏が登壇できるのか、登壇したとしてもこれまでの劣勢をはねのけることが出来るのか予断を許さない。

一方のバイデン氏は当初の人気は低かったものの、競争相手が次々と出馬を断念する中、手堅く票をとりまとめ、民主党大会を待たずして、大統領候補となった。バイデン氏の堅実さや豊富な経験が支持を集めたとみられる。また、支持基盤である黒人やヒスパニック系に加え、トランプ大統領の政策に失望した白人労働者の支持も得たものと思われる。9月29日に行われた第1回テレビ討論会でも真摯な姿勢が好感された。しかし、バイデン氏も健康状態に不安が残る。如何せん現在77歳と高齢で、もし大統領選に勝てば78歳で就任することになる。17年1月に70歳で大統領に就任したトランプ氏の史上最高齢記録を大きく更新する。

さらに、11月3日に予定されている大統領選挙そのものもこれまでとは様子が変わりそうだ。新型コロナ感染拡大の影響で郵便投票が激増し、すでに州によっては前回の16倍に達しているところもあるようだ。一方、郵便の処理能力は経費削減の影響で低下しており、投票日までに郵便が届かないかもしれないという問題も浮上している。さらに、投票結果の集計でも、新型コロナの影響で作業の遅れが指摘されており、当選者が決まるのに数日を要するのではないかとも言われている。

そんな異例づくめの大統領選となりそうだが、下表は第2次大戦後の大統領選と経済、株価の関係を見たものだ。上段の共和党政権の場合、レーガン（2期目）、ブッシュ（父）、トランプを除くと就任1年目の株価は下落しているケースが目立つ。これは保守政党である共和党が伝統的に緊縮予算を組むことが多かった（現在は逆？）ことで、株価が翌年の景気減速を先取りしたとみることが出来そうだ。一方、リベラル政党である民主党政権下ではインフラ投資などに重点が置かれることが多く、カーターを除いて1年目の株価は翌年の経済成長を見越して上昇することが多いようだ。ただ、今回はコロナ禍という特殊事情に加え、トランプ、バイデンどちらが大統領となっても、新型コロナの封じ込めと経済再生に向けた政策が最優先になることは疑いのないところだ。FRBの金融政策もゼロ金利の長期化が見込まれており、現行政策の延長が妥当とみられる。たとえバイデン氏が大統領になっても、すぐさま増税に走るとは考えにくい。選挙後の一喜一憂はあるかもしれないが、マーケットはコロナ克服に向けて歩を進めるに違いなさそうだ。

【大谷 正之】

政権によるGDP成長率とNYダウ騰落率の比較

共和党政権		実質GDP成長率（前年比：％）				NYダウ前年比（％）			
任期	大統領	1年目	2年目	3年目	4年目	1年目	2年目	3年目	4年目
1953～1956	アイゼンハワー	4.7	-0.6	7.1	2.1	-3.8	44.0	20.8	2.3
1957～1960	アイゼンハワー	2.1	-0.7	6.9	2.6	-12.8	34.0	16.4	-9.3
1969～1972	ニクソン	3.1	0.2	3.3	5.2	-15.2	4.8	6.1	14.6
1973～1976	ニクソン・フォード	2.6	-0.5	-0.2	5.4	-16.6	-27.6	38.3	17.9
1981～1984	レーガン	2.6	-1.9	4.6	7.3	-9.2	19.6	20.3	-3.7
1985～1988	レーガン	4.2	3.5	3.5	4.2	27.7	22.6	2.3	11.9
1989～1992	ブッシュ（父）	3.7	1.9	-0.1	3.6	27.0	-4.3	20.3	4.2
2001～2004	ブッシュ	1.0	1.8	2.8	3.8	-7.1	-16.8	25.3	3.2
2005～2008	ブッシュ	3.3	2.7	1.8	-0.3	-0.6	16.3	6.4	-33.8
2017～2020	トランプ	2.3	3.0	2.2	N/A	25.1	-5.6	22.3	-2.7
	平均	3.0	0.9	3.2	3.8	1.5	8.7	17.9	0.5

民主党政権		1年目	2年目	3年目	4年目	1年目	2年目	3年目	4年目
1949～1952	トルーマン	-0.5	8.7	8.1	4.1	12.9	17.6	14.4	8.4
1961～1964	ケネディ・ジョンソン	2.6	6.1	4.4	5.8	18.7	-10.8	17.0	14.6
1965～1968	ジョンソン	6.5	6.6	2.7	4.9	10.9	-18.9	15.2	4.3
1977～1980	カーター	4.6	5.6	3.2	-0.2	-17.3	-3.2	4.2	14.9
1993～1996	クリントン	2.7	4.0	2.7	3.8	13.7	2.1	33.5	26.0
1997～2000	クリントン	4.5	4.5	4.7	4.1	22.6	16.1	25.2	-6.2
2009～2012	オバマ	-2.8	2.6	1.6	2.2	18.8	11.0	5.5	7.3
2013～2016	オバマ	1.8	2.5	3.1	1.7	26.5	7.5	-2.2	13.4
	平均	2.4	5.1	3.8	3.3	13.4	2.7	14.1	10.3

注：2020年のNYダウ騰落率は9月末まで

各種資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

# 投資のヒント

## ■ 業績進捗率が高くテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

10月第3週から3月期決算企業の中間決算発表が始まる。コロナ禍で業績が低迷する企業が目立つ中、会社計画の業績見通しに対して、第1四半期実績の進捗率が高水準で、業績が堅調に推移している企業も存在する。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 東証1部3月期決算で中間期・通期業績見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	上期予想 に対する 1Q進捗率 (%)	通期予想 に対する 1Q進捗率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
2432	ディーエヌエ	1869	28.8	1.18	1.07	-	222.5	111.2	1.49	11.21	22.62
3182	オイシックス	3195	101.1	6.14	-	9.6	216.5	92.0	7.64	11.54	32.83
2802	味の素	2154	36.9	2.09	1.48	-3.7	173.8	73.9	1.26	8.94	12.29
7483	ドウシヤ	2087	20	1.05	2.39	-12.1	141.3	60.4	56.54	6.55	21.43
8174	日ガス	5320	26.5	3.04	1.87	14.2	133.4	31.2	0.38	12.85	18.62
2681	ゲオHD	1635	21.6	0.9	2.07	-40.5	125.6	56.9	0.38	1.74	10.11
8002	丸紅	620.5	10.7	0.69	2.41	-	124.5	62.2	3.81	6.12	14.69
4617	中国塗	997	18.5	1	3.41	27.9	114.7	35.3	0.33	1.35	11.84
9956	パローHD	2786	21.3	1.09	1.86	1.9	112.9	55.1	1.44	6.89	19.12
9684	スクエニHD	6680	23.4	3.46	1.04	55.8	112.4	48.3	2.11	1.23	14.21
4581	大正薬HD	7020	43	0.79	1.42	-8	111.2	48.3	0.66	6.83	7.05
9412	スカパーJ	452	16.7	0.58	3.98	-22.3	108.7	47.8	2.12	5.31	6.32
8584	ジャックス	1753	8	0.38	5.13	-46.1	98.8	43.9	18.72	2.36	1.24
6101	ツガミ	1262	34.4	1.97	1.9	-31.9	98.7	61.2	1	13.36	23.29
4523	エーザイ	9762	41.7	4.12	1.63	-29.7	98.3	36.1	2.58	6.15	13.02
9468	カドカワ	2870	22.9	1.65	1.04	-9	96.3	48.1	2.6	11.2	30.85
8830	住友不	3076	11.2	1.05	1.23	-13.8	95.5	44.2	0.58	1.78	4.24
2175	エスエムエス	3075	55.9	13.04	0.27	1.6	94.3	46.7	0.4	7.66	15.9
3635	コーテクHD	5000	37.3	4.97	1.24	21.9	94.3	38.9	0.69	14.85	32.88
9375	近鉄エクス	2191	15.7	1.32	1.36	9	91.1	43.2	0.16	5.71	16.31
8515	アイフル	279	7.5	1.01	-	999.9	91.1	37.2	6.25	11.33	13.59
8589	アプラス	76	58	5.91	-	-20.2	87.2	62.3	6.2	7.19	11.43
2146	UT	3600	55.8	9.05	-	-49.5	86.9	43.5	0.43	16.33	42.21
4182	菱ガス化	1988	24.3	0.83	3.52	-16.4	84.6	39.0	1.93	6.74	18.35
4980	デクセリ	1129	98	1.39	3.01	-20.3	79.0	35.5	4.4	10.29	24.28
6501	日立	3686	10.6	1.17	2.57	232.8	77.6	56.6	3.66	4.81	7.95
3254	プレサンス	1437	4.4	0.75	2.71	-3.1	77.3	38.6	0.78	6.7	13.64
6134	FUJI	2088	20.2	1.11	1.43	-33.9	74.4	52.6	0.45	5.29	9.46
2281	プリマ	3130	17.6	1.69	1.91	-8.5	74.2	39.7	1.58	3.97	12
6273	SMC	57540	53.1	3.02	0.69	-36.9	73.5	36.8	1.23	0.17	3.91
2121	ミクシィ	2948	26.1	1.23	3.73	-17.3	73.5	52.5	2.28	19.68	36.62
8806	ダイビル	1283	21.1	0.94	1.63	-7.9	71.6	35.8	0.46	14.53	21.22
9303	住友倉	1334	17.1	0.66	3.59	-22	70.1	34.4	0.33	2.01	3.29
3231	野村不HD	2033	11.9	0.66	3.93	-32.9	70.1	31.5	1.12	2.21	5.09
6967	新光電工	1918	37	1.86	1.3	128.5	70.1	42.7	2.23	13	23.9
9989	サンドラッグ	3985	20.6	2.45	1.7	-9	70.0	32.1	0.17	3	7.06
8001	伊藤忠	2698	10	1.29	3.26	-43	69.4	34.7	1.19	3.84	11.41
1893	五洋建	677	10.4	1.37	3.69	-17	69.1	31.5	0.69	5.18	12.87
4528	小野薬	3262	26.6	2.79	1.37	2.9	69.0	34.5	12.49	2.89	8.14
4708	りらいあ	1280	19	2.06	3.04	-36.3	68.9	32.2	0.58	4.72	9.4
9715	トランスコス	2804	18.1	1.57	1.64	10.6	68.4	34.6	14.86	0.71	9.96
1881	NIPPO	2935	12.4	0.98	2.04	12.5	68.0	30.0	0.26	3.91	9.04
7832	バンナムHD	7675	51	3.82	0.54	-36.7	66.9	40.4	0.26	14.32	22.99
9143	SGHD	5310	26.9	4.26	1.16	10.5	65.5	32.4	0.29	12.71	32.12
5444	大和工	2600	43	0.55	3.07	-26.5	65.0	44.0	0.7	4.5	11.94
3762	テクマト	2288	45.4	6.84	0.65	6	64.9	30.4	6.5	9.34	22.56
8572	アコム	463	14.5	1.69	0.86	-20.1	64.8	43.2	4.64	11.29	10.5
6586	マキタ	5010	36.4	2.36	0.77	-19.7	63.3	31.1	0.49	6.44	19.91
8439	東京センチュ	5920	16	1.29	2.29	-17.7	62.8	33.5	0.09	3.08	15.01
4540	ツムラ	3340	19.6	1.24	1.91	-8.9	61.2	32.1	0.21	10.63	13.28
6035	IRジャパン	12770	81	42.58	0.54	19.1	60.6	31.3	72.14	0.64	18.61

※指標は10/6日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(4369)  
東 1

## トリケミカル研究所 多品種少量生産で存在感

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 1	77.92	21.53	29.31	22.67	290.23	45.00
連 2020. 1	82.67	23.26	37.44	29.39	376.33	58.00
連 2021. 1 予	91.50	23.70	37.70	29.40	376.35	58.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

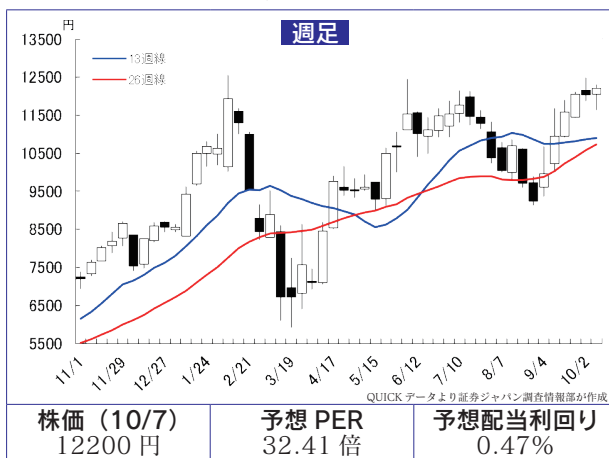
### ■ High-k 材料が牽引

先端半導体向けのエッチングガスや成膜材料のほか、光ファイバー母材、有機 EL 材料、化合物半導体材料などの分野で多品種少量生産を得意としている。韓国での合弁事業 (SK マテリアル) や台湾での生産も行っている。21 年 1 月期第 2 四半期 (2 ~ 7 月) 業績は売上高が前年同期比 15.9% 増の 48.1 億円、営業利益が同 34.1% 増の 15.4 億円となった。旺盛な最先端半導体向け需要に加え、サプライチェーンの毀損懸念から在庫を積み増す動きもあり、当初計画を売上高で 3.5 億円、営業利益で 3.3 億円上回った。加えて、韓国関連会社の業績も想定を上回る好調だったことから、経常利益、純利益も大幅上振れとなった。主力の半導体向け製品はコロナ禍でもデータセンター向けなどの需要拡大を背景に好調に推移し、中でも High-k 材料 (高誘電率の絶縁膜材料) が大きく牽引した。向け先別ではメモリー向けが国内及び韓国で成長を持続したほか、台湾のロジック向けも堅調に推移した。利益面では販売増に加え、経費抑制を図ったことで大幅な営業増益となった。

### ■ 保守的な計画か

通期見通しは売上高 91.5 億円 (前期比 10.7% 増)、営業利益 23.7 億円 (同 1.9% 増) で据え置かれている。現状では新型コロナの影響は限定的だが、今後の状況は不透明なうえ、在庫積み増しの反動等も予想されるためとしている。営業利益の通期計画に対する上期の進捗率は 65.2% と前期の 49.5% を上回っており、保守的な計画とみられる。

【大谷 正之】



(4384)  
東 1

## ラクスル コロナ禍で収益性重視の経営にシフト

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2019. 7	171.68	1.43	1.30	0.69	2.51	0.00
単 2020. 7	214.94	△ 2.44	△ 3.68	△ 4.94	△ 17.64	0.00
単 2021. 7 予	275.00	△ 1.00	△ 1.00	△ 1.50	—	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

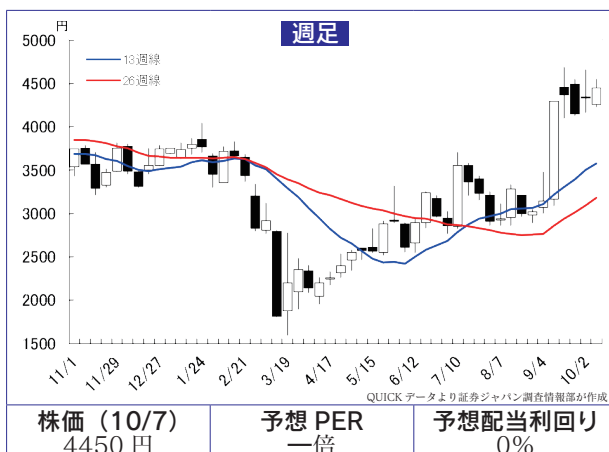
### ■ 収益性の大幅な改善を見込む

2021 年 7 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 25.6% 増から 30.3% 増の 270.0 億円から 280.0 億円、売上総利益が前期比 30.9% 増から 40.0% 増の 64.5 億円から 69.0 億円、(non-GAAP) 営業利益が前期比 4.5 億円から 6.5 億円改善の 3.0 億円から 5.0 億円。通期の業績予想は今期中に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が再発令されないことが前提となっており、新型コロナウイルスの影響からの段階的な回復を見込んでいることから、下期偏重の業績予想となっている。利益面ではコロナ禍で収益性重視の経営にシフトしており、前期に引き続き売上総利益率の更なる改善を見込んでいる一方で、市況の回復を受けて成長投資を再開することから、(non-GAAP) 営業利益は 3.0 億円から 5.0 億円での推移を見込んでいる。

### ■ DX 化の進展が追い風に

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、主力の印刷事業では一部の顧客や商材において需要の減少が続いているものの、緊急事態宣言の解除に伴い印刷事業全体では 5 月をボトムに需要が回復してきている。また、ウィズコロナの世界では営業活動やイベントのデジタル化により一部の商材において需要の減少が想定されるものの、景況感の悪化に伴う顧客のコスト削減ニーズの高まりによって、印刷業界全体では EC 化が更に加速していくものと思われる。実際、リーマンショック後の不況期には印刷市場は縮小したものの、印刷 EC 市場は大きく拡大している。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、同社の手掛ける広告業界と運送業界においても DX 化が加速することが想定され、同社の事業にとって中長期的な追い風になるものと思われる。

【下田 広輝】





## (6965) 東1 浜松ホトニクス 半導体市場等の回復に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 9	1443.38	272.63	280.88	212.22	136.50	37.00
連 2019. 9	1459.12	254.03	262.77	199.18	128.67	40.00
連 2020. 9 予	1386.00	205.00	212.00	153.00	98.83	40.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

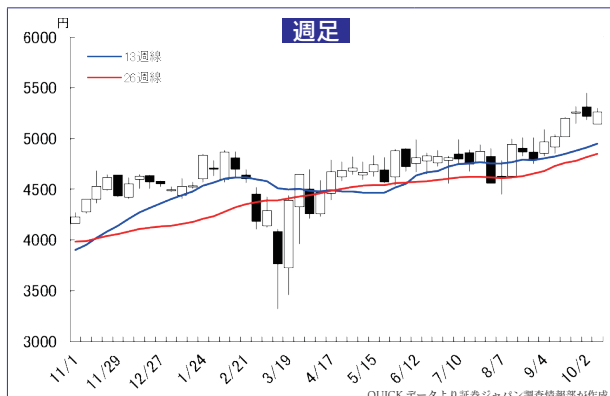
### ■ 第3四半期は減益

20年9月期第3四半期(10~6月)業績は売上高が前年同期比4.4%減の1032.5億円、営業利益が同16.9%減の161.0億円となった。電子管事業では光電子増倍管が医用分野の検体検査装置向けに伸びたものの、計測分野の油田探査装置向けやバイオ分野のレーザ顕微鏡向けなどが減少した。イメージ機器及び光源は中国で環境分析向けの光源が伸びたものの、産業分野においてシリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンが減少した。電子管事業の部門収益は同7.8%減取、10.9%営業減益となった。また、光半導体事業の光半導体素子は医用分野においてX線CTや検体検査装置向けシリコンフォトダイオードが国内外で売り上げを伸ばしたほか、産業分野では非破壊検査向けが減少したものの、半導体製造・検査装置向けが増加した。部門収益は同0.9%増取、4.4%営業減益となった。画像計測機器事業では生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが欧米で大きく落ち込んだほか、X線ラインセンサカメラも食品検査用は堅調ながら、電子部品・自動車関連検査用がアジアで減少した。部門収益は同11.4%減取、21.1%営業減益と落ち込んだ。

### ■ 下方修正したもの

通期計画は新型コロナの影響を考慮し、市場環境と足元の業績動向から再度下方修正され、売上高は従来計画比90億円減の1386億円(前期比5.0%減)、営業利益は同39億円減の205億円(同19.3%減)に引き下げられた。ただ、今後半導体市場や産業用ロボット分野の回復観測などから、徐々に事業環境も改善しよう。

【大谷 正之】



株価 (10/7)	5260 円	予想 PER	53.22 倍	予想配当利回り	0.76%
-----------	--------	--------	---------	---------	-------

## (7065) 東2 ユーピーアール 経済活動再開で需要が回復

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 8	103.67	6.36	8.03	5.66	—	50.00
連 2019. 8	116.71	7.56	10.08	5.73	464.31	40.00
連 2020. 8 予	125.00	9.75	12.00	7.75	101.18	10.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

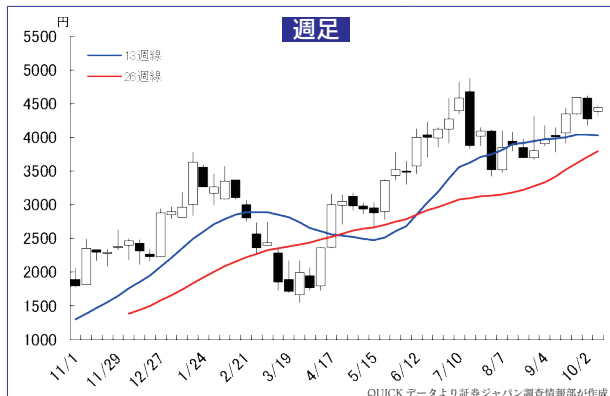
### ■ 第3四半期は増収、大幅増益

パレット・物流機器のレンタル及び販売が主な事業。物流IoT、ICT事業なども手掛ける。2020年8月期第3四半期(9~5月)業績は売上高が前年同期比8.8%増の94.1億円、営業利益が同31.5%増の9.23億円となった。物流業界ではトラックドライバーの高齢化や人手不足に伴い、パレット輸送や共同配送が積極的に進められたことから、レンタルパレット需要は高水準を維持した。主力の物流事業では新商品のサポートジャケットが展示会や体験会の中止で苦戦したものの、レンタルパレットは家庭紙業界の需要喚起などもあり需要は引き続き高止まりの状態、セグメント収益は売上高が同8.3%増、営業利益が同18.4%増となった。コネクティッド事業は遠隔監視ソリューション機器販売が増加したほか、カーシェアリングも順調に推移し、売上高は同15.2%増となったが、カーシェアリングシステムの次世代車載機器開発費用を計上したため、営業利益は同57.0%減となった。

### ■ 通期計画は据え置かれている

2020年8月期の計画は売上高125億円(前期比7.1%増)、営業利益9.75億円(同28.8%増)で据え置かれている。ただ、通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は94.6%と高く、巣ごもり消費などによる高水準の物流需要は続くと思われる。加えて、経済活動の再開とともに製造現場での需要も回復していくとみられ、計画上振れの可能性は高いとみられる。なお、決算発表は10月15日予定。

【大谷 正之】



株価 (10/7)	4445 円	予想 PER	43.93 倍	予想配当利回り	0.22%
-----------	--------	--------	---------	---------	-------

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年10月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年10月8日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

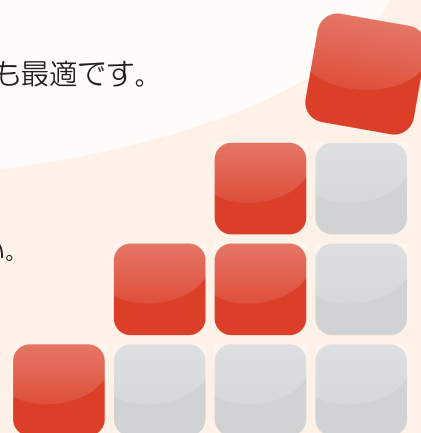
キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン